

連続セミナー第7回「都心居住と住宅政策」開催 95.3.18

<コーディネーター 村林 正次(住信基礎研究所)>

■都心居住と住宅政策に関する施策は、特に80年代から自治体レベルの主要課題として講じられてきたが、近年では国レベルの対応も見られる。都市計画基礎調査等により居住及び都心空間の実態を紹介したうえで各パネリストには貴重な資料の提供と独自の見解を披露していただいた。基本的には都心居住回復ではなく、より総合的な都心再編の鍵としての都心居住を推進するために、多様なライフスタイル・ワークスタイルを実現できる環境づくりを行うべきと考えている。また、多様な低未利用地の存在や今後の安定的社会経済環境及び都市のリスクマネジメントを考えると慌てずに慎重に21世紀のゆとりある自己実現を図れる都市空間の創造を目指すべきであろう。

<吉田 不曇(中央区)>

■付置住宅制度が導入されて以来、理屈より現場の立場で行ってきた。付置住宅や開発協力金制度については見解が分れるが、区の財源を使わずに住宅を供給していること自体は評価できると考えている。また、予想以上に住民登録もされており、他用途への転換も少ない。公営住宅は建設費が1億円以上であり、入居条件等からみても不効率・不公正であり、今後は一層民間住宅の誘導が重要である。NPOによるまちづくりも期待・歓迎するが、地元で長期にわたって取り組む姿勢がないと地元の人々に信頼され、まとめることはできない。

<大村 美美夫(住宅・都市整備公団)>

■公団は当初より良質の住宅を供給してきており、負担率は20%程度であるが面積は増加しているため実質的には軽減されている。郊外居住は多数のニュータウンの経験等か

らかなり高水準のものができているが、都心居住はまだ模索中である。大川端もかなり頑張っているがまだ郊外型の域を出ていない。

<山橋 勝弥(三井不動産)>

■都心型の高密開発をコミュニティ形成の仕掛けとともに試行しているが、短期的視野での大量供給ではなく、市場を見ながらモデルプロジェクトを通して都市居住をリードするために、生活スタイルの変化や都市居住の魅力を引き出すような長期的視野から市街地環境の整備を行うことが必要である。また、公共と民間の役割分担による社会資本ストック及び多様なニーズにあった住宅供給による都心コミュニティの形成を図ることが重要である。

<原田 敬美(SEC計画事務所)>

■自ら都心居住を享受しながら、都市計画審議会の委員として港区の都市・住宅政策に関与し、各自治体の公営住宅の設計等を行ってきた。港区では80年代からの人口急減に対して回復策を講じているが、ニューヨークでの修復型の対応やパリでの景観に考慮した公的住宅等が必要である。

<岸本 幸子(住信基礎研究所)>

■都心区は、単身者や社宅居住者が多世帯構成が多様であり、流動的である。都心8区では流出人口が減少の傾向にあり、94年にはマンションの区部回帰も見られる。都心8区で減少している世帯は18歳未満の子供のいるファミリー世帯であり、特にワーキングマザーが快適に住めるような施策がキーポイントである。NPOによる取組も現実のものになると期待できる。

早稲田都市計画フォーラム寄付講座

第3回公開シンポジウム開催

テーマ「分権化時代の地域創造を語る」

地方分権の広がりは住民・自治体による地域づくりの強化を要請する。それは21世紀に向かった地域創造の新段階を意味するだろう。都市が、地域が自立し主役となるために必要不可欠な条件とは何か。早稲田出身メイヤーズやまちづくりに関わる者たちの豊富な体験と実績を通してそのパースペクティブを考える。

■開催日時：平成7年7月8日(土) 10:30~17:40

平成7年7月9日(日) 10:00~17:30

■会 場：早稲田大学国際会議場(03-5286-1755)

■プログラム：

7月8日(土) 早稲田メイヤーズ会議

- ・討論会 参加と分権のすがたと意義
- ・分科会Ⅰ 都市空間の安全性を考える
- ・分科会Ⅱ 変革期の都市経営を探る
- ・分科会Ⅲ 意欲・発想・実行力で地域をおこす

7月9日(日) 早稲田都市計画フォーラム 1995シンポジウム

- ・寄付講座 公開授業「現代都市・地域論演習A」
- ・円卓バトル会議「まちづくりのコスモス」

■主催：早稲田大学 早稲田都市計画フォーラム寄付講座

■後援：早稲田大学 専門学校、日本経済新聞社

社団法人 日本都市計画学会